

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年12月21日

【中間会計期間】 第20期中(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社ホンダファイナンス

【英訳名】 HONDA FINANCE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋明宏

【本店の所在の場所】 東京都武蔵野市中町二丁目4番15号
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南二丁目1番30号

【電話番号】 03(5210)7890(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 兼 事業管理部長 杉山孝

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日
営業収益 (百万円)	27,453	26,849	27,341	54,429	55,427
経常利益 (百万円)	7,939	6,748	7,674	15,172	14,361
中間(当期)純利益 (百万円)	5,474	4,633	5,317	10,398	9,889
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	11,090	11,090	11,090	11,090	11,090
発行済株式総数 (株)	111,800	111,800	111,800	111,800	111,800
純資産額 (百万円)	111,995	121,552	132,126	116,919	126,808
総資産額 (百万円)	961,361	997,395	1,061,512	992,704	1,044,231
1株当たり純資産額 (円)	1,001,744.19	1,087,227.55	1,181,807.90	1,045,787.33	1,134,246.72
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	48,964.89	41,440.21	47,561.18	93,008.03	88,459.39
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	11.6	12.1	12.4	11.7	12.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,003	329	12,447	26,446	41,185
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,270	610	558	2,525	1,020
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,526	68	13,505	29,478	41,726
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	3,802	2,185	3,077	3,056	2,577
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	427 (140)	436 (134)	449 (114)	424 (143)	439 (126)

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載を省略しております。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2018年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
顧客向け金融事業	343 (102)
事業者向け金融事業	21 (4)
全社(共通)	85 (8)
合計	449 (114)

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から他社への出向者を除いた他社から当社への出向者、常用の嘱託、契約社員を含む)であります。
- 2 臨時従業員数(人材会社からの派遣)は、平均雇用人員を()内に外数で記載しております。
- 3 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ホンダファイナンス労働組合と称し、全国本田労働組合連合会に加盟し、同連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しております。2018年9月30日現在の組合員数は349名であり、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社の経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めた経営方針・経営戦略等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営業績等の概要)

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しと企業収益・雇用環境の改善が続き、景気は緩やかに回復し推移してきました。先行きについても緩やかな回復が続くことが期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意していく必要があります。

当社の親会社が属する自動車業界では、当中間会計期間の国内新車販売台数が、前中間会計期間並みの248万台となりました。登録車の販売台数は前年同期比1.9%減の157万台にとどまったものの、軽自動車が前年同期比3.5%増の90万台となり、軽自動車の販売が堅調に推移したことにより登録車の落ち込みを補いました。

このような状況の中、当社は四輪新車について全国統一金利のクレジット商品や早期一括返済・一部繰上返済の手数料無料化を引き続き行うなど、お客様にとってわかりやすく、便利で、安心して利用できる金融サービスを展開してまいりました。

さらに、一部の車種については本田技研工業株式会社の施策である「1.9%特別金利キャンペーン」による残価設定型クレジットの取り組みを強化するなど、Honda車のより買いやすい環境を提供してまいりました。

この結果、当中間会計期間の新規取扱高は 2,167億円(前年同期比 200億円増)、取扱残高は 1兆370億円(同635億円増)となりました。

一方損益面では、営業収益が 273億円(同 4億円増)、経常利益は 76億円(同 9億円増)、中間純利益は 53億円(同 6億円増)となりました。

なお当社は、「顧客向け金融事業」及び「事業者向け金融事業」の2つを報告セグメントとしております。

「顧客向け金融事業」は、一般顧客向けに個別信用購入あっせん(クレジット)及び車両リース等を営んでおります。

「事業者向け金融事業」は、販売店向けに融資及び車両リース等、ホンダグループ向けに設備リース等を営んでおります。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

顧客向け金融事業

内訳として、個別信用購入あっせん(クレジット)では、新規取扱高が 1,827億円(同 232億円増)、個別信用購入あっせん収益は 165億円(同 6億円増)となりました。車両リース等では、新規取扱高が 60億円(同 5億円減)、リース収益は前中間会計期間並の44億円となりました。この結果、顧客向け金融事業は、新規取扱高が 1,887億円(同 227億円増)、金融事業収益は 209億円(同 6億円増)となりました。

事業者向け金融事業

内訳として、融資では仕入資金融資を中心に新規取扱高が 216億円(同 4億円減)、融資収益は 12百万円(同 1百万円減)となりました。リースでは、販売店向け車両リース契約等により新規取扱高が 63億円(同 22億円減)、リース収益は 61億円(同 1億円減)となりました。債権買取については、新規取扱高が5百万円(同 2百万円増)、債権買取及び保険契約については、その他の収益が1億円となりました。この結果、事業者向け金融事業は、新規取扱高が 279億円(同 27億円減)、金融事業収益は 63億円(同 1億円減)となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

当中間会計期間末の総資産は、1兆615億円と前事業年度末に比べ、172億円の増加となりました。これは、個別信用購入あっせん事業等における営業貸付金150億円の増加等があったことによります。

当中間会計期間末の負債合計は 9,293億円と前事業年度末に比べ、119億円の増加となりました。これは、社債900億円の償還や、債権流動化に伴う長期支払債務の返済による支出 177億円等があったものの、2018年6月及び9月に合計900億円の新たな社債の発行や、金融機関からの資金調達 300億円等があったことによります。

当中間会計期間末の純資産合計は 1,321億円と前事業年度末に比べ 53億円の増加となりました。これは、当中間純利益 53億円により利益剰余金(繰越利益剰余金)が増加したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、長期債務の償還や営業貸付金の増加などがあったものの、長期債務による資金調達や税引前中間純利益の計上などにより、当中間会計期間の資金残高は30億円と、前事業年度末にくらべ、4億円の資金増加となりました。

当中間会計期間の各キャッシュ・フローの増減状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益 76億円の計上などがあったものの、個別信用購入あっせん事業等における営業貸付金残高の増加 150億円などがあったため、124億円(前年同期比 121億円の支出増)の資金減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、ソフトウェア開発等により、5億円(同 52百万円の支出減)の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、国内公募債の償還 900億円や、債権流動化に伴う長期支払債務の返済による支出 177億円等があったものの、新たな国内公募債の発行による収入 897億円や金融機関からの資金調達 299億円などがあったため、135億円(同 134億円の収入増)の資金増加となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、提出会社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

2018年9月30日現在

貸付種別		件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向	無担保 (住宅向を除く)	844,668	100.0	1,004,399	99.9	3.42
	有担保 (住宅向を除く)					
	住宅向					
	計	844,668	100.0	1,004,399	99.9	3.42
事業者向	計	65	0.0	853	0.1	1.78
合計		844,733	100.0	1,005,252	100.0	3.42

(注) 個別信用購入あっせん(クレジット)の車両所有権留保登録については、無担保として表示しております。

資金調達内訳

2018年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	138,800	0.16
その他	781,162	0.11
うち、社債、 コマーシャル・ペーパー	723,500	0.10
合計	919,962	0.12
自己資本	135,128	
うち、資本金、出資額	11,090	

(注) 自己資本は、資産の合計額より負債の合計額を控除し、引当金の合計額を加えた額を記載しております。

業種別貸付金残高内訳

2018年9月30日現在

業種別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業				
建設業				
電気・ガス・熱供給・水道業				
運輸・通信業				
卸売・小売業、飲食店	65	0.0	853	0.1
金融・保険業				
不動産業				
サービス業				
個人	844,668	100.0	1,004,399	99.9
その他				
合計	844,733	100.0	1,005,252	100.0

担保別貸付金残高内訳

2018年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券		
うち株式		
債権		
うち預金		
商品		
不動産	70	0.0
財団		
その他		
計	70	0.0
保証		
無担保	1,005,182	100.0
合計	1,005,252	100.0

(注) 車両の所有権留保登録については、無担保として表示しております。

期間別貸付金残高内訳

2018年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	4,571	0.5	1,887	0.2
1年超 5年以下	697,811	82.6	860,446	85.6
5年超 10年以下	142,347	16.9	142,836	14.2
10年超 15年以下	1	0.0	11	0.0
15年超 20年以下	3	0.0	69	0.0
20年超 25年以下				
25年超				
合計	844,733	100.0	1,005,252	100.0
1件当たり平均期間				4.9年

(注) 期間は、約定期間によっております。

(営業の状況)

(1) 営業収益

当中間会計期間における営業収益をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
顧客向け金融事業		
個別信用購入あっせん収益	16,588	4.1
リース収益	4,401	0.2
顧客向け金融事業合計	20,990	3.2
事業者向け金融事業		
融資収益	12	9.9
リース収益	6,161	2.9
その他の収益	177	13.7
金融収益	0	29.0
事業者向け金融事業合計	6,351	2.5
合計	27,341	1.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 取扱高

当中間会計期間における新規取扱高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
顧客向け金融事業		
個別信用購入あっせん	182,760	14.6
リース	6,021	8.1
顧客向け金融事業合計	188,782	13.7
事業者向け金融事業		
融資	21,662	2.0
リース	6,317	26.4
その他	5	117.9
事業者向け金融事業合計	27,985	8.8
合計	216,768	10.1

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 主な取扱高の金額記載は次のとおりであります。
 個別信用購入あっせん : クレジット対象額
 融資 : 融資額
 リース : リース契約額
 その他 : 買取債権額

(3) リース債権

当中間会計期間末におけるリース債権をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要品目	当中間会計期間 (2018年9月30日)	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
事業者向け金融事業	自動車	9,357	10.4
事業者向け金融事業合計		9,357	10.4

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) リース投資資産

当中間会計期間末におけるリース投資資産をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要品目	当中間会計期間 (2018年9月30日)	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
顧客向け金融事業	自動車・他	15,252	3.0
顧客向け金融事業合計		15,252	3.0
事業者向け金融事業	自動車	1	23.6
	電子計算機、電話・ファックス設備	1,641	13.3
	自動車分解整備業用設備	2,288	7.5
	店舗用建物・他	0	33.0
	コンピュータソフトウェア	98	59.6
事業者向け金融事業合計		4,030	9.1
合計		19,282	4.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

「第5 経理の状況」「2 中間財務諸表等」「注記事項(重要な会計方針)」に記載しております。

当中間会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当中間会計期間の経営成績等は、営業収益 273億円と前年同期比 4 億円の増収、経常利益は 76億円と同 9 億円の増益となりました。増益の主な要因は個別信用購入あっせん収益が増加したこと等によるものであります。

当社の経営成績に重要な影響を与える主な要因については、「第2 事業の状況」「2 事業等のリスク」に記載しております。

当中間会計期間における資本の財源及び資金の流動性については、個人信用購入あっせん(クレジット)の取扱残高増加に伴う調達や、過年度に発行した社債の償還資金の調達等を目的に、短期借入金としてコマーシャル・ペーパーの発行(前事業年度末比15億円の残高増加)、長期借入金として社債の発行(当中間会計期間の調達額900億円)、シンジケートローン(同 300億円)を実施しております。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

顧客向け金融事業は、内訳として、個別信用購入あっせん(クレジット)では、新規取扱高 1,827億円(前年同期比 232億円増)、個別信用購入あっせん収益は165億円(同 6 億円増)となりました。車両リース等では、新規取扱高が 60億円(同 5 億円減)、リース収益は前年同期並みの 44億円となりました。この結果、顧客向け金融事業は、新規取扱高が 1,887億円(同 227億円増)、金融事業収益は 209億円(同 6 億円増)となりました。セグメント資産は、前事業年度末に比べ 165億円増加し 1 兆226億円となりました。これは主に個別信用購入あっせん(クレジット)の取扱残高が増加したことによります。

事業者向け金融事業は、内訳として、融資では仕入資金融資を中心に新規取扱高が 216億円(同 4 億円減)、融資収益は前年同期より微減の12百万円となりました。リースでは、販売店向け車両リース契約等により新規取扱高が 63億円(同22億円減)、リース収益は 61億円(同 1 億円減)となりました。債権買取については、新規取扱高が 5 百万円、債権買取及び保険契約については、その他の収益が前年同期並みの 1 億円となりました。この結果、事業者向け金融事業は、新規取扱高が 279億円(同 27億円減)、金融事業収益は 63億円(同 1 億円減)となりました。セグメント資産は、前事業年度末に比べ 6 億円減少し 144億円となりました。これは主にリースの取扱残高が減少したことによります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	111,800	111,800	非上場 非登録	(注)1・2
計	111,800	111,800		

(注) 1 単元株制度を採用していません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について株主総会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年9月30日		111,800		11,090		7,500

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	111,800	100.00
計		111,800	100.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,800	111,800	
発行済株式総数	111,800		
総株主の議決権		111,800	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場・非登録のため該当事項はありません。

3 【役員の状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社を有しておりませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,577	3,077
売掛金	1,009	1,754
リース債権	9,806	9,357
リース投資資産	18,133	19,282
営業貸付金	1、 5 990,163	1、 5 1,005,252
たな卸資産	56	55
その他	8,620	4 8,924
貸倒引当金	1,611	1,832
流動資産合計	1,028,756	1,045,873
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	3 478	3 476
その他（純額）	510	485
有形固定資産合計	2 989	2 961
無形固定資産		
その他	4,695	4,565
無形固定資産合計	4,695	4,565
投資その他の資産		
投資有価証券	78	78
前払年金費用	549	503
繰延税金資産	1,890	1,807
その他	1 7,542	1 7,847
貸倒引当金	727	665
投資その他の資産合計	9,334	9,570
固定資産合計	15,018	15,098
繰延資産		
社債発行費	456	540
繰延資産合計	456	540
資産合計	1,044,231	1,061,512

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	636	822
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	5 27,912	5 24,012
コマーシャル・ペーパー	267,000	268,500
1年内償還予定の社債	130,000	110,000
未払法人税等	670	697
前受営業収益	1,629	1,463
賞与引当金	460	466
その他	5,517	3,961
流動負債合計	433,826	409,923
固定負債		
社債	325,000	345,000
長期借入金	108,800	138,800
債権流動化に伴う長期支払債務	5 47,476	5 33,649
長期前受営業収益	2,028	1,714
役員退職慰労引当金	30	37
資産除去債務	174	175
その他	85	85
固定負債合計	483,596	519,462
負債合計	917,423	929,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,090	11,090
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
資本剰余金合計	7,500	7,500
利益剰余金		
利益準備金	342	342
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	107,876	113,193
利益剰余金合計	108,218	113,536
株主資本合計	126,808	132,126
純資産合計	126,808	132,126
負債純資産合計	1,044,231	1,061,512

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
営業収益		
個別信用購入あっせん収益	15,920	16,588
融資収益	13	12
リース収益	10,759	10,563
その他の収益	155	177
金融収益	0	0
営業収益合計	26,849	27,341
営業費用		
販売費及び一般管理費	9,077	8,907
リース原価	9,967	9,779
金融費用	1,070	997
営業費用合計	20,115	19,683
営業利益	6,733	7,658
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	14
その他	0	1
営業外収益合計	16	16
営業外費用		
その他	1	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	6,748	7,674
特別損失		
固定資産売却損	1 4	1 7
固定資産廃棄損		2 0
減損損失	4 19	
事務所移転費用	14	
特別損失合計	38	8
税引前中間純利益	6,710	7,666
法人税、住民税及び事業税	1,971	2,265
法人税等調整額	105	83
法人税等合計	2,077	2,348
中間純利益	4,633	5,317

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	11,090	7,500	7,500	342	97,986	98,329	116,919	116,919
当中間期変動額								
中間純利益					4,633	4,633	4,633	4,633
当中間期変動額合計					4,633	4,633	4,633	4,633
当中間期末残高	11,090	7,500	7,500	342	102,619	102,962	121,552	121,552

当中間会計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	11,090	7,500	7,500	342	107,876	108,218	126,808	126,808
当中間期変動額								
中間純利益					5,317	5,317	5,317	5,317
当中間期変動額合計					5,317	5,317	5,317	5,317
当中間期末残高	11,090	7,500	7,500	342	113,193	113,536	132,126	132,126

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	6,710	7,666
減価償却費	63	44
減損損失	19	-
ソフトウェア償却費	807	785
貸倒引当金の増減額 (は減少)	23	159
賞与引当金の増減額 (は減少)	9	5
前払年金費用の増減額 (は増加)	46	46
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	5	7
受取利息及び受取配当金	15	15
支払利息	800	654
固定資産廃棄損	-	0
固定資産売却損益 (は益)	4	7
社債発行費	111	116
売掛金の増減額 (は増加)	702	744
リース債権の増減額 (は増加)	1,783	448
リース投資資産の増減額 (は増加)	1,694	1,149
営業貸付金の増減額 (は増加)	631	15,089
未収手数料の増減額 (は増加)	17	59
たな卸資産の増減額 (は増加)	16	1
前払費用の増減額 (は増加)	448	406
長期前払費用の増減額 (は増加)	329	351
買掛金の増減額 (は減少)	2,387	185
その他の資産の増減額 (は増加)	438	202
その他の負債の増減額 (は減少)	795	472
小計	4,115	7,956
利息及び配当金の受取額	15	15
利息の支払額	832	713
法人税等の支払額	3,627	3,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	329	12,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	154	49
有形固定資産の売却による収入	8	12
無形固定資産の取得による支出	469	526
その他	4	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	610	558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	29,932
社債の発行による収入	59,868	89,799
社債の償還による支出	30,000	90,000
債権流動化の返済による支出	15,300	17,726
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (は減少)	14,500	1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	68	13,505
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	871	499
現金及び現金同等物の期首残高	3,056	2,577
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,185	1 3,077

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券のうち時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～6年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当中間会計期間に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の事業年度において一括処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

(1) 個別信用購入あっせん・融資に係る収益の計上基準

残債方式によっております。

残債方式：元本残高に対して一定の料率で計算した手数料の額を各返済期日到来のつど収益に計上する方法。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用としております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,222百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,890百万円に含めて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

- 1 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令(平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号)第9条に定める不良債権は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
破綻先債権	865百万円	821百万円
延滞債権	478百万円	425百万円
3ヶ月以上延滞債権	百万円	百万円
貸出条件緩和債権	292百万円	319百万円

- (注) 1 破綻先債権とは、相当期間未収が継続するなど、未収利息を収益不計上とすることが認められる貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」)のうち、破産更生債権等(「投資その他の資産(その他)」)であります。
- 2 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権に該当しないものであります。
- 3 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4 貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 2 減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
	879百万円	891百万円

- 3 貸与資産の内訳は次のとおりであります。

科目	前事業年度 (2018年3月31日)		当中間会計期間 (2018年9月30日)	
	リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	リース資産 (百万円)	合計 (百万円)
建物	75	75	72	72
構築物	3	3	3	3
工具、器具及び備品	1	1	1	1
土地	398	398	398	398
有形固定資産合計	478	478	476	476

- 4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。

5 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
営業貸付金	79,602百万円	61,875百万円

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
1年以内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	27,912百万円	24,012百万円
債権流動化に伴う長期支払債務	47,476百万円	33,649百万円
合計	75,388百万円	57,662百万円

(注) 資金調達のために当社が信託譲渡した債権(前事業年度末79,602百万円、当中間会計期間末61,875百万円)は、金融資産の消滅の認識要件を充たしていないため、営業貸付金に含めて計上しております。

6 ホンダグループの販売店等に対して効率的な融資を行うため、各販売店等と極度貸付契約を締結しております。当中間会計期間末の貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
貸付極度額の総額	39,130百万円	38,785百万円
貸出実行残高	850百万円	764百万円
差引額	38,279百万円	38,020百万円

なお、この契約においては借入先の資金使途、信用状態に関する審査を条件としており、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(中間損益計算書関係)

1 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
車両運搬具	4百万円	7百万円

2 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
工具、器具及び備品	百万円	0百万円

3 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
有形固定資産	63百万円	44百万円
無形固定資産	807百万円	785百万円
合計	871百万円	829百万円

4 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

用途	場所	種類	減損損失
全社資産	埼玉県和光市	ソフトウェア	19百万円

前中間会計期間において、業務システムの一部更改により使用の見込みがなくなったソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(19百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、将来の使用及び売却が見込まれないことから、ゼロとして評価しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	111,800			111,800

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	111,800			111,800

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	2,185百万円	3,077百万円
現金及び現金同等物	2,185百万円	3,077百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸主側)

リース投資資産の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
リース料債権部分	22,726百万円	23,979百万円
受取利息相当額	4,592百万円	4,696百万円
合計	18,133百万円	19,282百万円

リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間会計期間(前事業年度)末日後の回収予定額
(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	7,548	2,120	632	87	46	
リース投資資産	7,829	5,711	4,205	2,754	1,545	679

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (2018年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	7,417	1,859	550	78	50	
リース投資資産	8,791	5,804	4,286	2,837	1,598	660

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
1年以内	52百万円	49百万円
1年超	百万円	百万円
合計	52百万円	49百万円

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
1年以内	194百万円	194百万円
1年超	351百万円	267百万円
合計	545百万円	461百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(2018年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,577	2,577	
(2) 売掛金(1)	992	992	
(3) リース債権(1)	9,795	9,753	42
(4) リース投資資産(1)	18,115	17,854	260
(5) 営業貸付金	990,163		
貸倒引当金(1)	1,561		
	988,601	990,836	2,234
(6) 未収手数料(1)(2)	2,096	2,096	
(7) 未収入金(1)(2)	1,904	1,904	
(8) 破産更生債権等(3)	865		
貸倒引当金(1)	727		
	138	138	
資産計	1,024,222	1,026,153	1,931
(1) コマーシャル・ペーパー	267,000	267,000	
(2) 社債	455,000	455,643	643
(3) 長期借入金	108,800	108,812	12
(4) 債権流動化に伴う長期支払債務	75,388	75,396	7
負債計	906,188	906,852	663

- (1) 各勘定科目に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(2) 「流動資産」(その他)に含めております。
(3) 「投資その他の資産」(その他)に含めております。

当中間会計期間(2018年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,077	3,077	
(2) 売掛金(1)	1,739	1,739	
(3) リース債権(1)	9,348	9,328	19
(4) リース投資資産(1)	19,266	19,373	106
(5) 営業貸付金	1,005,252		
貸倒引当金(1)	1,787		
	1,003,464	999,879	3,585
(6) 未収手数料(1)(2)	2,155	2,155	
(7) 未収入金(1)(2)	1,753	1,753	
(8) 破産更生債権等(3)	821		
貸倒引当金(1)	665		
	155	155	
資産計	1,040,961	1,037,463	3,498
(1) コマーシャル・ペーパー	268,500	268,500	
(2) 社債	455,000	455,139	139
(3) 長期借入金	138,800	138,630	169
(4) 債権流動化に伴う長期支払債務	57,662	57,665	3
負債計	919,962	919,934	27

- (1) 各勘定科目に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(2) 「流動資産」(その他)に含めております。
(3) 「投資その他の資産」(その他)に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(6) 未収手数料、(7) 未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
また、貸倒懸念債権については、回収可能性を勘案し貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日(決算日)における中間貸借対照表価額(貸借対照表価額)から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。
- (3) リース債権、(4) リース投資資産
元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
- (5) 営業貸付金
貸付金の種類ごとに区分し、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
- (8) 破産更生債権等
破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日(決算日)における中間貸借対照表価額(貸借対照表価額)から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

- (1) コマーシャル・ペーパー
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 社債
当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。
- (3) 長期借入金
固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。
- (4) 債権流動化に伴う長期支払債務
固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該債権流動化に伴う長期支払債務の元利金の合計額を、同様の債権流動化を行った場合において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)
(単位:百万円)

区分	2018年3月31日	2018年9月30日
非上場株式	78	78

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

当社は、金融商品関係注記において時価開示の対象となる有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
期首残高	117百万円	174百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	87百万円	百万円
時の経過による調整額	1百万円	0百万円
見積りの変更による増加額	百万円	百万円
資産除去債務の履行による減少額	31百万円	百万円
中間期末(期末)残高	174百万円	175百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本田技研工業株式会社及びその関係会社等により構成されるホンダグループに属しております。

主な事業は、主として本田技研工業株式会社の製品を購入又はリースされるお客様及び、製品を取扱う販売店等に対する金融サービス事業であり、その営業対象に応じた組織を基礎として区分した「顧客向け金融事業」及び「事業者向け金融事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「顧客向け金融事業」は、一般顧客向けに個別信用購入あっせん（クレジット）及び車両リース等を営んでおります。

「事業者向け金融事業」は、販売店向けに融資及び車両リース等、ホンダグループ向けに設備リース等を営んでおります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間会計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間財務諸表 計上額
	顧客向け 金融事業	事業者向け 金融事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	20,331	6,517	26,849		26,849
セグメント間の内部 営業収益又は振替高					
計	20,331	6,517	26,849		26,849
セグメント利益	6,485	248	6,733		6,733
セグメント資産	957,320	16,240	973,561	23,834	997,395
その他の項目					
減価償却費	760	110	871		871
受取利息		0	0		0
支払利息・社債利息	788	12	800		800

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に、報告セグメントに帰属しない固定資産であります。
2. 各セグメントに直接賦課できない営業費用については、合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しております。

当中間会計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間財務諸表 計上額
	顧客向け 金融事業	事業者向け 金融事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益 セグメント間の内部 営業収益又は振替高	20,990	6,351	27,341		27,341
計	20,990	6,351	27,341		27,341
セグメント利益	7,348	309	7,658		7,658
セグメント資産	1,022,616	14,458	1,037,074	24,437	1,061,512
その他の項目					
減価償却費	761	68	829		829
受取利息		0	0		0
支払利息・社債利息	645	9	654		654

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に、報告セグメントに
 帰属しない固定資産であります。
2. 各セグメントに直接賦課できない営業費用については、合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦
 しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	個別信用購入 あっせん	リース	その他	合計
外部顧客に対する営業収益	15,920	10,759	169	26,849

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間会計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	個別信用購入 あっせん	リース	その他	合計
外部顧客に対する営業収益	16,588	10,563	189	27,341

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間財務諸表 計上額
	顧客向け 金融事業	事業者向け 金融事業	計		
減損損失				19	19

(注) 調整額の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,134,246.72 円	1,181,807.90 円

項目	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	41,440.21 円	47,561.18 円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	4,633	5,317
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	4,633	5,317
普通株式の期中平均株式数(株)	111,800	111,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 訂正発行登録書（普通社債）
2018年4月2日関東財務局長に提出
- (2) 訂正発行登録書（普通社債）
2018年5月21日関東財務局長に提出
- (3) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
2018年6月8日関東財務局長に提出
- (4) 訂正発行登録書（普通社債）
2018年6月20日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第19期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月28日関東財務局長に提出
- (6) 訂正発行登録書（普通社債）
2018年8月6日関東財務局長に提出
- (7) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
2018年9月7日関東財務局長に提出
- (8) 訂正発行登録書（普通社債）
2018年11月5日関東財務局長に提出
- (9) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
2018年12月7日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

2012年6月8日発行の第20回無担保社債、2012年10月19日発行の第22回無担保社債、2013年2月27日発行の第24回無担保社債、2013年10月21日発行の第27回無担保社債、2014年2月28日発行の第28回無担保社債、及び第29回無担保社債、2014年6月12日発行の第30回無担保社債、及び第31回無担保社債、2014年9月29日発行の第32回無担保社債、及び第33回無担保社債、2015年9月18日発行の第34回無担保社債、2016年6月17日発行の第35回無担保社債、及び第36回無担保社債、2016年9月27日発行の第37回無担保社債、及び第38回無担保社債、2016年12月19日発行の第39回無担保社債、及び第40回無担保社債、2017年6月14日発行の第41回無担保社債、及び第42回無担保社債、2017年9月8日発行の第43回無担保社債、及び第44回無担保社債、2017年12月19日発行の第45回無担保社債、及び第46回無担保社債、2018年6月19日発行の第47回無担保社債、第48回無担保社債、及び第49回無担保社債、2018年9月19日発行の第50回無担保社債、第51回無担保社債、及び第52回無担保社債、及び当中間会計期間末現在発行のコマーシャル・ペーパーには一切保証は付されておりません。

しかしながら、本社債及びコマーシャル・ペーパーは、本田技研工業株式会社と旧株式会社ホンダファイナンスとの間の2001年11月1日付キープウェル・アグリーメント並びに2002年7月1日付本田技研工業株式会社と当社との間のキープウェル・アグリーメントに関する確認書に基づき、本社債及びコマーシャル・ペーパーの債権者に対して信用補充が与えられております。

従って、当該会社の企業情報は本社債及びコマーシャル・ペーパーの投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(1) 社債

2018年9月30日現在

社債の名称	発行年月	券面総額 (百万円)	当中間会計期間末 現在の未償還額 (百万円)	上場金融商品取引所 又は登録認可金融 商品取引業協会名
株式会社ホンダファイナンス 第20回無担保社債	2012年6月	10,000	10,000	非上場・非登録
株式会社ホンダファイナンス 第22回無担保社債	2012年10月	15,000	15,000	非上場・非登録
株式会社ホンダファイナンス 第24回無担保社債	2013年2月	10,000	10,000	非上場・非登録
株式会社ホンダファイナンス 第27回無担保社債	2013年10月	10,000	10,000	非上場・非登録
株式会社ホンダファイナンス 第28回無担保社債	2014年2月	40,000	40,000	非上場・非登録
株式会社ホンダファイナンス 第29回無担保社債	2014年2月	10,000	10,000	非上場・非登録
株式会社ホンダファイナンス 第30回無担保社債	2014年6月	40,000	40,000	非上場・非登録
株式会社ホンダファイナンス 第31回無担保社債	2014年6月	10,000	10,000	非上場・非登録
株式会社ホンダファイナンス 第32回無担保社債	2014年9月	20,000	20,000	非上場・非登録
株式会社ホンダファイナンス 第33回無担保社債	2014年9月	10,000	10,000	非上場・非登録
株式会社ホンダファイナンス 第34回無担保社債	2015年9月	20,000	20,000	非上場・非登録
株式会社ホンダファイナンス 第35回無担保社債	2016年6月	15,000	15,000	非上場・非登録
株式会社ホンダファイナンス 第36回無担保社債	2016年6月	15,000	15,000	非上場・非登録
株式会社ホンダファイナンス 第37回無担保社債	2016年9月	10,000	10,000	非上場・非登録
株式会社ホンダファイナンス 第38回無担保社債	2016年9月	10,000	10,000	非上場・非登録
株式会社ホンダファイナンス 第39回無担保社債	2016年12月	15,000	15,000	非上場・非登録
株式会社ホンダファイナンス 第40回無担保社債	2016年12月	15,000	15,000	非上場・非登録
株式会社ホンダファイナンス 第41回無担保社債	2017年6月	15,000	15,000	非上場・非登録
株式会社ホンダファイナンス 第42回無担保社債	2017年6月	15,000	15,000	非上場・非登録

社債の名称	発行年月	券面総額 (百万円)	当中間会計期間末 現在の未償還額 (百万円)	上場金融商品取引所 又は登録認可金融 商品取引業協会名
株式会社ホンダファイナンス 第43回無担保社債	2017年9月	15,000	15,000	非上場・非登録
株式会社ホンダファイナンス 第44回無担保社債	2017年9月	15,000	15,000	非上場・非登録
株式会社ホンダファイナンス 第45回無担保社債	2017年12月	15,000	15,000	非上場・非登録
株式会社ホンダファイナンス 第46回無担保社債	2017年12月	15,000	15,000	非上場・非登録
株式会社ホンダファイナンス 第47回無担保社債	2018年6月	25,000	25,000	非上場・非登録
株式会社ホンダファイナンス 第48回無担保社債	2018年6月	20,000	20,000	非上場・非登録
株式会社ホンダファイナンス 第49回無担保社債	2018年6月	5,000	5,000	非上場・非登録
株式会社ホンダファイナンス 第50回無担保社債	2018年9月	15,000	15,000	非上場・非登録
株式会社ホンダファイナンス 第51回無担保社債	2018年9月	20,000	20,000	非上場・非登録
株式会社ホンダファイナンス 第52回無担保社債	2018年9月	5,000	5,000	非上場・非登録

(2) コマーシャル・ペーパー

2018年9月30日現在

返済期限	金額(百万円)
2018年10月	66,000
2018年11月	54,000
2018年12月	78,000
2019年1月	25,500
2019年2月	24,000
2019年3月	21,000
合計	268,500

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

(1) 【当該会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書】

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第94期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月20日関東財務局長に提出

四半期報告書

事業年度 第95期 第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月5日関東財務局長に提出

【臨時報告書】

該当事項はありません。

【訂正報告書】

該当事項はありません。

(2) 【上記書類を縦覧に供している場所】

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
本田技研工業株式会社本社	東京都港区南青山二丁目1番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

該当事項はありません。

第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年12月21日

株式会社ホンダファイナンス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	畑	岡	哲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	裕 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホンダファイナンスの2018年4月1日から2019年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホンダファイナンスの2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。